

財務状況把握ヒアリングの結果

平成 30 年 10 月 24 日に北陸財務局による財務状況把握ヒアリングが実施され、平成 31 年 2 月 7 日にその結果報告があったので、概要等についてお知らせします。

※財務状況把握ヒアリングは、財政融資資金の貸し手である財務省が、貸付先である地方公共団体の償還確実性を確認する観点から、債務償還能力と資金繰りの状況を把握するために実施されるものです。

財務状況把握の結果概要

北陸財務局融資課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
石川県	内灘町

◆基本情報

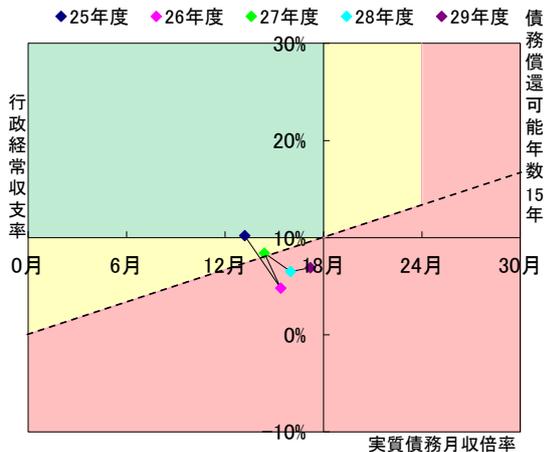
財政力指数	0.53	標準財政規模(百万円)	5,515
H30.1.1人口(人)	26,838	平成29年度職員数(人)	176
面積(Km ²)	20.33	人口千人当たり職員数(人)	6.6

(単位:人)

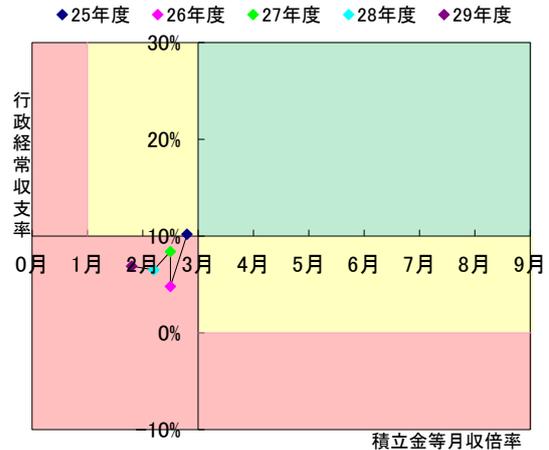
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	26,896	4,380	16.3%	18,425	68.5%	4,075	15.2%	148	1.1%	4,018	29.5%	9,321	68.4%
22年国調	26,927	3,971	14.9%	17,465	65.5%	5,241	19.6%	155	1.2%	3,491	27.1%	9,255	71.7%
27年国調	26,987	3,721	13.9%	16,654	62.1%	6,435	24.0%	167	1.3%	3,584	26.9%	9,584	71.9%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	石川県平均		13.0%		59.1%		27.9%		3.1%		28.5%		68.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し	✓	地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	✓	物件費の増加	✓		
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加	✓		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	✓		
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

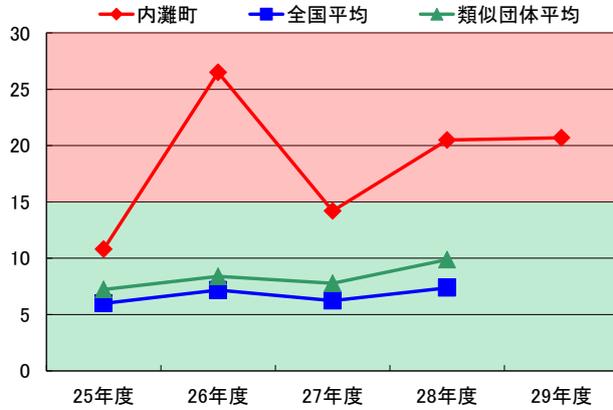
<財務指標>

類似団体区分
町村V-2

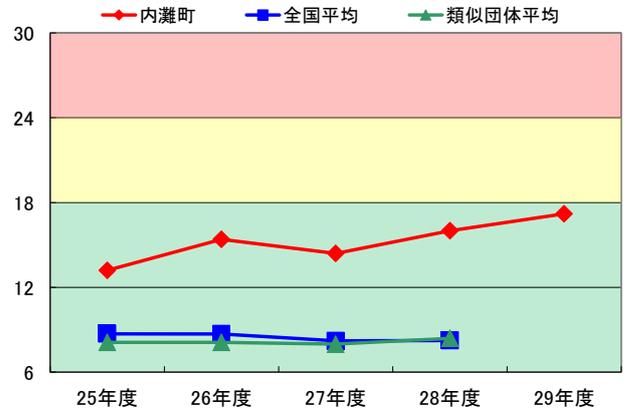
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 石川県 平均値
債務償還可能年数	10.8年	26.5年	14.2年	20.5年	20.7年	9.9年	7.4年	8.4年
実質債務月収倍率	13.2月	15.4月	14.4月	16.0月	17.2月	8.4月	8.2月	13.9月
積立金等月収倍率	2.8月	2.5月	2.5月	2.2月	1.8月	5.5月	7.5月	5.4月
行政経常収支率	10.2%	4.8%	8.4%	6.5%	6.9%	8.6%	12.7%	15.6%

※平均値は、いずれも28年度

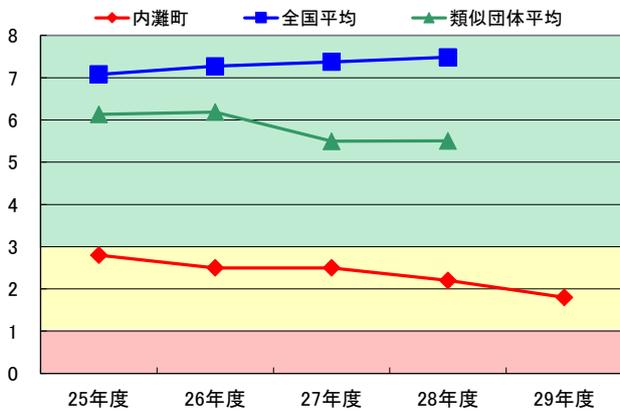
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



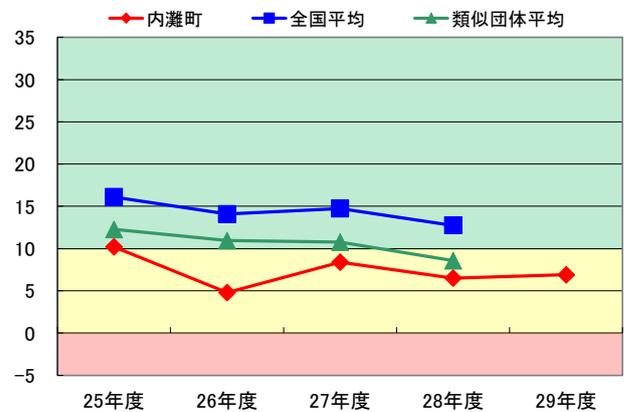
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



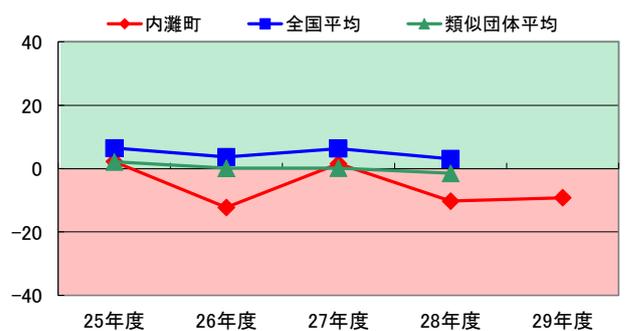
<参考指標>

健全化判断比率	内灘町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.69%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.69%	30.00%
実質公債費比率	8.9	25.0%	35.0%
将来負担比率	79.1	350.0%	-

(29年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



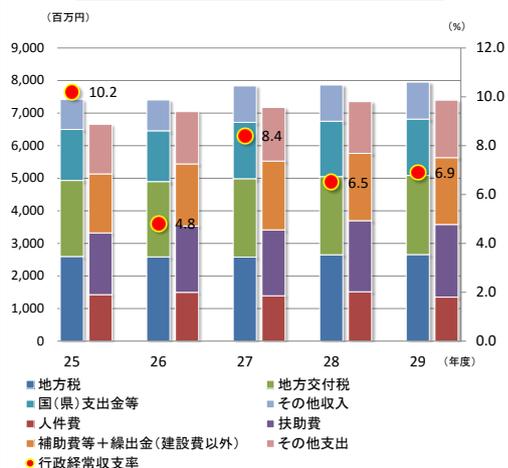
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

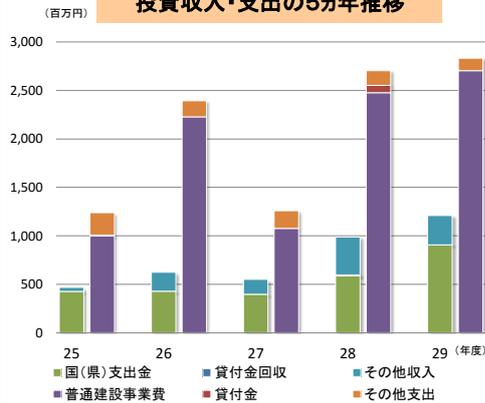
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	2,591	2,585	2,576	2,646	2,651	33.4%	3,946	42.4%	
地方譲与税・交付金	369	411	632	564	606	7.6%	685	7.4%	
地方交付税	2,338	2,309	2,408	2,401	2,429	30.6%	2,150	23.1%	
国(県)支出金等	1,566	1,561	1,725	1,701	1,735	21.8%	2,003	21.5%	
分担金及び負担金・寄附金	202	203	172	190	179	2.2%	173	1.9%	
使用料・手数料	151	125	125	164	130	1.6%	229	2.5%	
事業等収入	190	209	193	192	215	2.7%	127	1.4%	
行政経常収入	7,409	7,402	7,832	7,857	7,944	100.0%	9,314	100.0%	
人件費	1,425	1,491	1,390	1,514	1,345	16.9%	1,750	18.8%	
物件費	1,315	1,407	1,448	1,410	1,495	18.8%	1,832	19.7%	
維持補修費	76	79	83	76	178	2.2%	110	1.2%	
扶助費	1,892	2,036	2,024	2,178	2,233	28.1%	2,040	21.9%	
補助費等	852	850	993	949	907	11.4%	1,412	15.2%	
繰出金(建設費以外)	961	1,060	1,117	1,119	1,143	14.4%	1,268	13.6%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	131	120	113	99	92	1.2%	94	1.0%	
行政経常支出	6,651	7,043	7,168	7,344	7,393	93.1%	8,506	91.3%	
行政経常収支	757	359	664	514	551	6.9%	807	8.7%	
特別収入	105	65	84	78	60		125		
特別支出	-	-	-	0	-		59		
行政収支(A)	862	424	747	592	612		873		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	426	429	396	587	908	75.1%	406	49.0%	
分担金及び負担金・寄附金	-	-	22	8	11	0.9%	85	10.3%	
財産売却収入	1	76	-	0	0	0.0%	48	5.9%	
貸付金回収	-	-	-	10	-	0.0%	50	6.1%	
基金取崩	41	119	132	384	290	24.0%	238	28.7%	
投資収入	468	624	551	989	1,210	100.0%	827	100.0%	
普通建設事業費	998	2,228	1,078	2,478	2,705	223.7%	1,555	187.9%	
繰出金(建設費)	34	52	42	41	36	3.2%	52	6.3%	
投資及び出資金	6	1	1	7	8	0.6%	26	3.1%	
貸付金	10	-	-	75	-	0.0%	53	6.4%	
基金積立	192	114	138	104	81	6.7%	261	31.5%	
投資支出	1,240	2,395	1,259	2,705	2,832	234.2%	1,947	235.3%	
投資収支	▲772	▲1,771	▲708	▲1,716	▲1,623	▲134.2%	▲1,119	▲135.3%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	806 (429)	1,938 (421)	835 (375)	2,039 (323)	1,821 (325)	100.0%	1,006 (361)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	806	1,938	835	2,039	1,821	100.0%	1,006	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	817 (271)	786 (235)	792 (234)	820 (262)	821 (289)	45.1%	894 (330)	88.8%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	817	786	792	820	821	45.1%	894	88.8%	
財務収支	▲11	1,153	43	1,219	1,000	54.9%	112	11.2%	
収支合計	79	▲194	82	95	▲11		▲134		
償還後行政収支(A-B)	45	▲361	▲45	▲228	▲209		▲21		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	8,198 (8,808)	9,521 (9,961)	9,442 (10,004)	10,531 (11,223)	11,418 (12,223)		6,284 (10,247)		
積立金等残高	1,770	1,571	1,659	1,474	1,254		4,343		

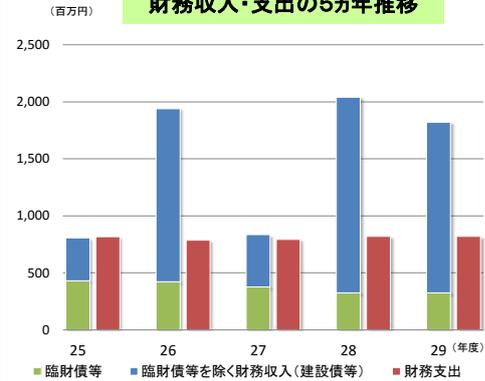
行政経常収入・支出の5カ年推移



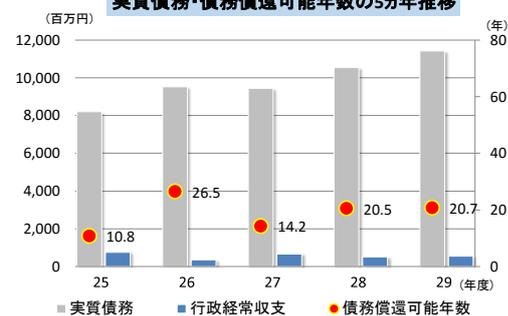
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成28年度以降上昇しているものの、29年度では17.2月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、28年度の実質債務月収倍率16.0月は、類似団体平均8.4月と比較すると劣位にある。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成26年度以降10%未満で推移しており、29年度では6.9%と当方の診断基準(10%)を下回っている。また、債務償還可能年数は、29年度では20.7年と当方の診断基準(15年)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。

なお、28年度の行政経常収支率6.5%は、類似団体平均8.6%と比較すると劣位にある。

また、28年度の債務償還可能年数20.5年は、類似団体平均9.9年と比較すると劣位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準及び経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成26年度以降低下しており、29年度では1.8月と当方の診断基準(3月)を下回っている。また、行政経常収支率は、29年度では6.9%と当方の診断基準(10%)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば積立低水準の状況にある。

なお、28年度の積立金等月収倍率2.2月は、類似団体平均5.5月と比較すると劣位にある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」の「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	14.2年	12.5年	10.8年	21.0年	14.8年	10.8年	26.5年	14.2年	20.5年	20.7年	9.9年
実質債務月収倍率	17.2月	15.5月	14.8月	14.7月	14.2月	13.2月	15.4月	14.4月	16.0月	17.2月	8.4月
積立金等月収倍率	2.5月	2.1月	2.6月	2.4月	2.6月	2.8月	2.5月	2.5月	2.2月	1.8月	5.5月
行政経常収支率	10.1%	10.3%	11.4%	5.8%	8.0%	10.2%	4.8%	8.4%	6.5%	6.9%	8.6%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支低水準の要因】

収支低水準の主な要因は、収入面で、個人住民税の割合が高く景気に左右されにくい反面、景気上昇局面でも税収の伸びが抑制される傾向があり、行政経常収入が類似団体平均に比べ低位にあること、また、支出面において、扶助費、繰出金及び物件費が増加していること(理由・背景は以下のとおり)によるものと考えられる。

- ・扶助費：夜間保育・病児保育等の特別保育事業、子ども医療費の単独助成拡大など子育て支援策の充実や、障害者自立支援給付費の増加等によるもの。
- ・繰出金：下水道事業への繰出金の増加が続いているほか、累積赤字を抱える国民健康保険特別会計への繰出金負担や、高齢化に伴う医療費増加により後期高齢者医療・介護保険の各特別会計への繰出金の増加が続いていることによるもの。
- ・物件費：マイナンバー対応による情報システム管理業務委託料の増加(H26～)や、白帆台小学校開校に係る備品購入費の増加(H29)等によるもの。

■ 行政経常収支の推移と内訳

(単位:百万円)

	H20	H25	H26	H27	H28	H29	H25 → H29		H20 → H29	
							増減額	増減率	増減額	増減率
行政経常収入	6,276	7,409	7,402	7,832	7,857	7,944	535	7.2%	1,668	26.6%
行政経常支出	5,640	6,651	7,043	7,168	7,344	7,393	741	11.1%	1,752	31.1%
扶助費	1,036	1,892	2,036	2,024	2,178	2,233	340	18.0%	1,197	115.5%
繰出金	794	961	1,060	1,117	1,119	1,143	182	19.0%	349	44.0%
うち下水道	266	285	313	327	356	369	84	29.4%	103	38.7%
うち国民健康保険	136	176	222	248	225	219	43	24.2%	83	61.1%
うち後期高齢者医療	180	259	272	283	291	301	41	16.0%	121	67.2%
うち介護保険	195	240	244	249	246	254	14	6.0%	59	30.6%
物件費	1,294	1,315	1,407	1,448	1,410	1,495	180	13.7%	201	15.5%
行政経常収支	635	757	359	664	514	551	▲ 206	▲ 27.2%	▲ 84	▲ 13.2%
行政経常収支率	10.1%	10.2%	4.8%	8.4%	6.5%	6.9%		▲ 3.3%		▲ 3.2%

【積立低水準の要因】

積立低水準の主な要因は、積立原資が低水準であること、及び、建設投資目的による積立金等の取崩しであると考えられ、その理由・背景は以下のとおりである。

収支低水準の状況において、平成26年度以降、償還後行政収支(行政収支－財務支出)の赤字が続いており、地方債の償還を行政収支で賄えない状態となっている。こうした中で、白帆台小学校建設事業や総合公園整備事業(屋内多目的広場等)などの大型事業を進めてきたことから、建設投資への一般財源充当分に係る負担が大きくなり、積立原資は低い水準となっている。

積立金等残高の推移をみると、消防庁舎建設等に伴う財政調整基金の取崩し(H26:183百万円)や、白帆台小学校建設に伴う義務教育施設整備基金の取崩し(H28:129百万円、H29:243百万円)など、主に建設投資目的の取崩しにより、積立金等残高が低い水準で推移してきたものと考えられる。

■ 収支状況と建設投資による積立金等残高の増減

(単位:百万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
行政収支 (a)	727	1,108	1,141	493	639	862	424	747	592	612
元金償還額(財務支出) (b)	781	786	833	853	783	817	786	792	820	821
償還後行政収支 (a-b)	▲ 54	322	308	▲ 360	▲ 144	45	▲ 361	▲ 45	▲ 228	▲ 209
地方債(臨財債等) (c)	248	385	553	432	439	429	421	375	323	325
その他の収支(財産売却、貸付・回収等) (d)	232	7	4	▲ 11	▲ 3	▲ 15	75	▲ 1	▲ 72	▲ 7
建設投資加味前キャッシュフロー (A)=(a-b)+c+d	426	714	865	61	292	459	134	329	23	108
普通建設事業費 (e)	1,605	1,337	1,468	455	386	998	2,228	1,078	2,478	2,705
繰出金(建設費) (f)	35	37	44	49	58	34	52	42	41	38
国(県)支出金(投資収入) (g)	377	307	597	158	123	426	429	396	587	908
分担金及び負担金・寄附金(投資収入) (h)	0	3	29	0	0	0	0	22	8	11
地方債(建設債等) (i)	760	273	325	146	171	377	1,517	460	1,716	1,496
建設投資の一般財源充当分 (B)=(e+f)-(g+h+i)	503	790	562	200	151	229	333	242	208	328
積立金等残高	1,311	1,235	1,538	1,399	1,540	1,770	1,571	1,659	1,474	1,254
積立金等残高の対前年度増減額 (=A-B)	▲ 76	▲ 75	303	▲ 140	141	230	▲ 199	88	▲ 185	▲ 220
積立金等月収倍率	2.5月	2.1月	2.6月	2.4月	2.6月	2.9月	2.5月	2.5月	2.2月	1.8月

【今後の見通し】

貴町が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、債務償還能力については償還原資の獲得状況に問題があり、資金繰り状況については積立金等の水準及び経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、引き続き留意すべき状況にあると考えられる。

○ 収支計画：「内灘町事業計画」第10表 財政計画（平成29年度策定、計画期間：平成29年度～33年度）

指 標	29年度	33年度	備 考
		29年度との比較	
債務償還可能年数	20.7年	18.9年 改善（収支低水準）	実質債務が横ばいである一方、行政経常収支が増加するため。 （行政経常収支の増加要因は、下記「行政経常収支率」参照。）
実質債務月収倍率	17.2月	17.2月 横ばい	実質債務、行政経常収入とともに、ほぼ横ばいとなるため。
積立金等月収倍率	1.8月	1.4月 悪化（積立低水準）	歳計現金の減少、退職手当財源としての財政調整基金の取崩し、及び小学校空調改修等に伴う義務教育施設整備基金の取崩しにより、積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	6.9%	7.5% 改善（収支低水準）	補助費等（公的病院等運営費補助の減等）、維持補修費（除排雪経費の減等）などによる行政経常支出の減少を見込んでいるため。

【その他の留意点】

(1) 人口対策による財政面の影響と将来見通し

人口減少時代への対応として、貴町は、子育て環境の充実による定住促進を掲げ、子育て世帯・多子世帯への支援拡充に取り組んできており、近年、人口は微増・横ばいで推移している。

こうした取組方針から、扶助費については、主に単独事業の児童福祉費の増加等により、直近10年間で2倍超に増加（H20：1,036百万円→H29：2,233百万円）しており、平成28年度における行政経常収入に対する割合（27.7%）は類似団体平均（21.9%）を上回っている。

償還後行政収支の赤字により、地方債の償還を行政収支で賄えない状態が続く中、①扶助費については、29年度実績額が当町の収支計画の見込額を上回っているほか、同計画によれば、30年度以降も高齢化に伴い後期高齢者医療・介護保険への繰出金の増加が見込まれること、②過去の大型建設事業により今後償還が始まる公債費について、33年度のピークに向けて増加が見込まれること、③積立金等残高も減少見込みであることなどから、今後も中長期的な視点で財政見通しに留意していく必要がある。

(2) 収支計画の下振れ要因

貴町の収支計画（平成30年2月策定）については、今後予定している家畜排せつ物処理施設改修事業（H30～31）や、平成30年10月に基本構想がまとまった「内灘駅周辺整備事業」及び「内灘海岸賑わい創出事業」が反映されていないことから、今後の計画策定・更新にあたっては、これらの事業に係る費用など下振れ要因を加味することが求められる。

(3) 公共施設に係る今後の影響

「内灘町 公共施設等総合管理計画」（平成29年3月策定）において、学校教育施設については、「将来的に児童数に変動がみられた場合には、それに合わせて配置のあり方の検討が必要」としている。

平成30年4月に白帆台小学校を新設している一方、「平成29年度版 内灘町統計書」によると町内小学校の児童総数は年々減少傾向にあるほか、うち3小学校については建築後40年以上経過していることから、今後の施設改修費が財政に与える影響に留意することが望まれる。

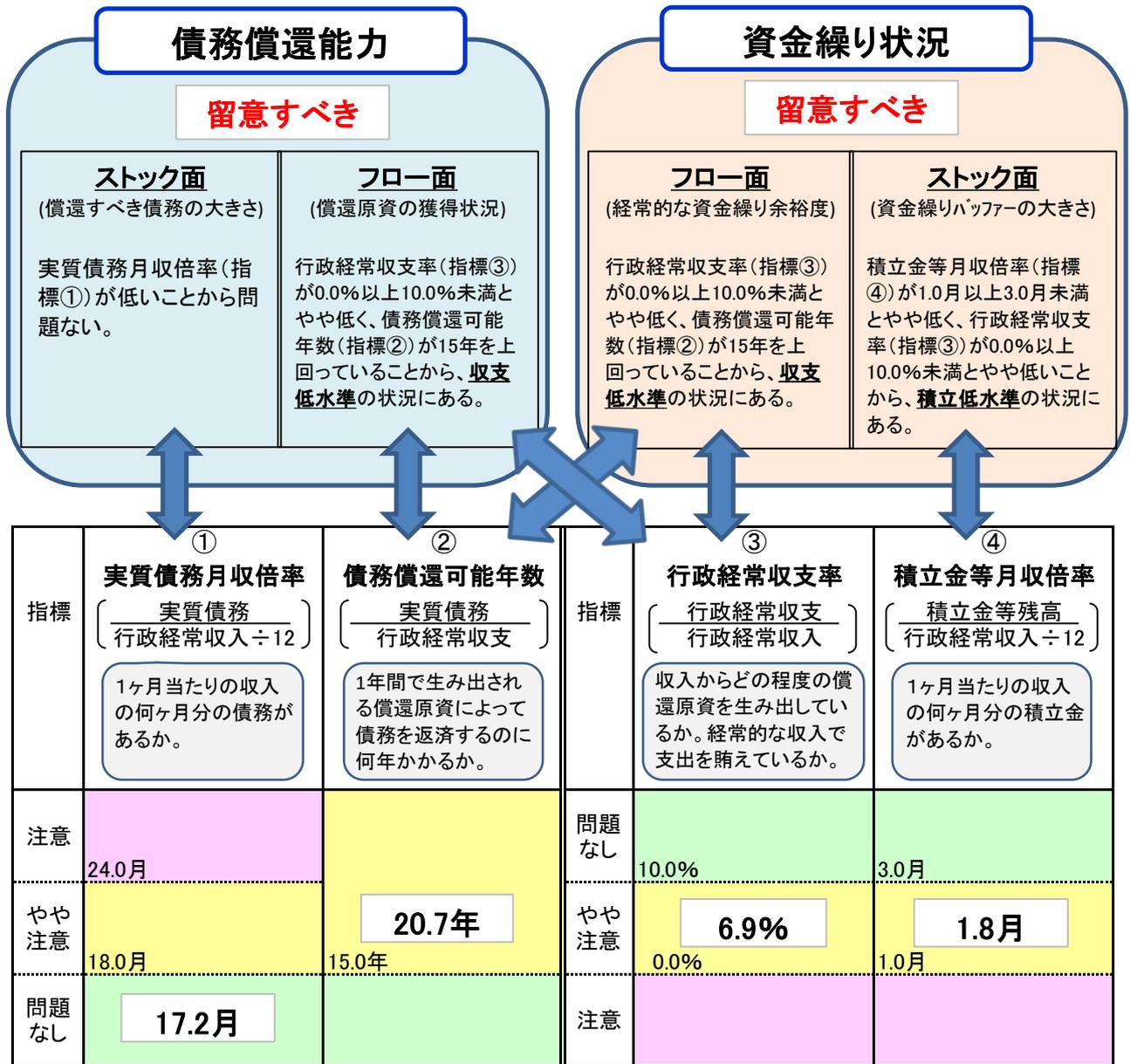
(4) 石川中央都市圏における連携強化

平成28年3月、貴町を含む近隣6市町（金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町）による連携協約を締結し、石川中央都市圏を形成している。

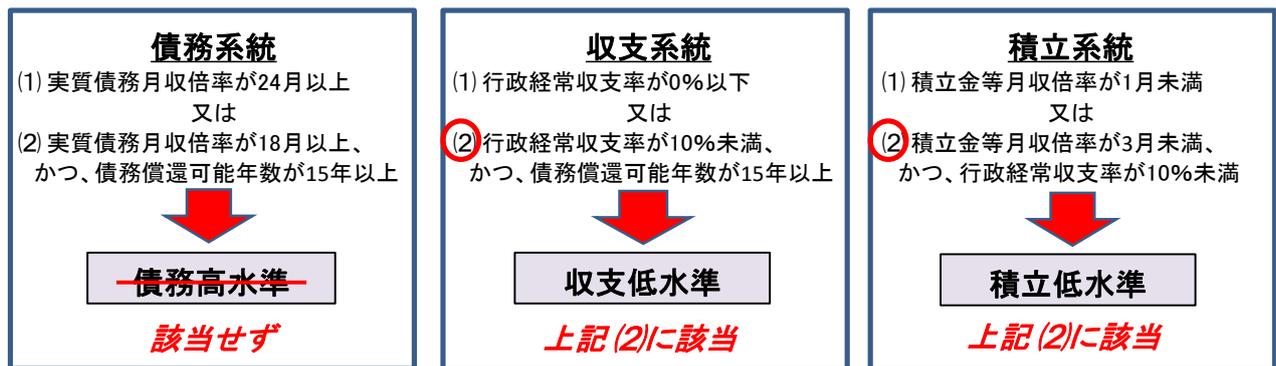
また、「内灘町人口ビジョン」によると、貴町の就業者の64%が石川中央都市圏（金沢市53%）で就業しており、就業の場の確保・創出のためにも、同都市圏との連携が必要としている。

圏域の連携にあたっては、防災施設の共同利用や災害時の備蓄物資等の共有化など、財政面で経費の削減・効率化が望まれるほか、金沢市に最も近いマリノレジャースポットである内灘海岸の魅力や、河北潟干拓地における県内生乳生産量の5割を占める酪農品のブランド力など、貴町の強みを生かした取組が期待される。

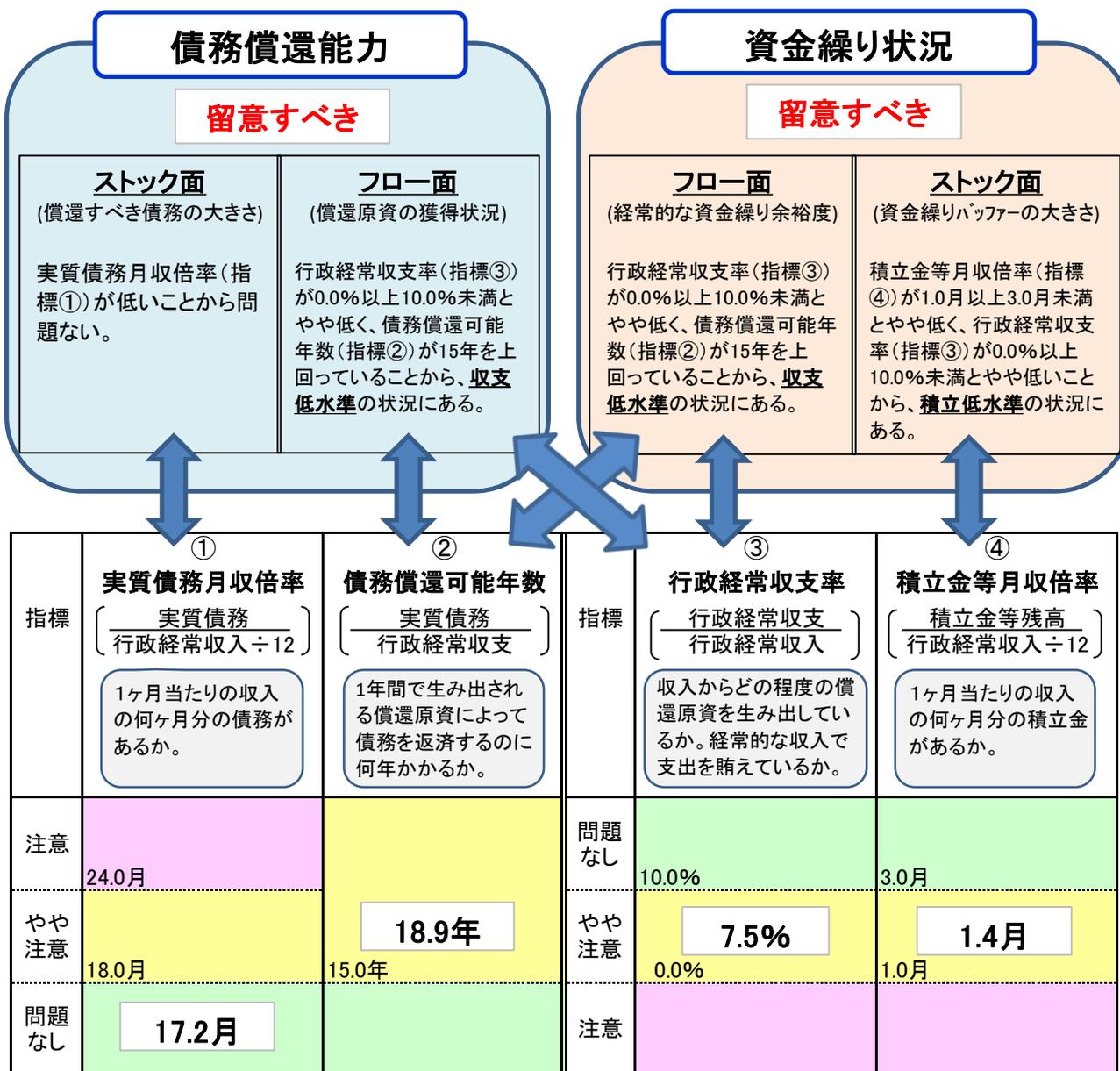
内灘町 財務状況の概要（平成29年度）



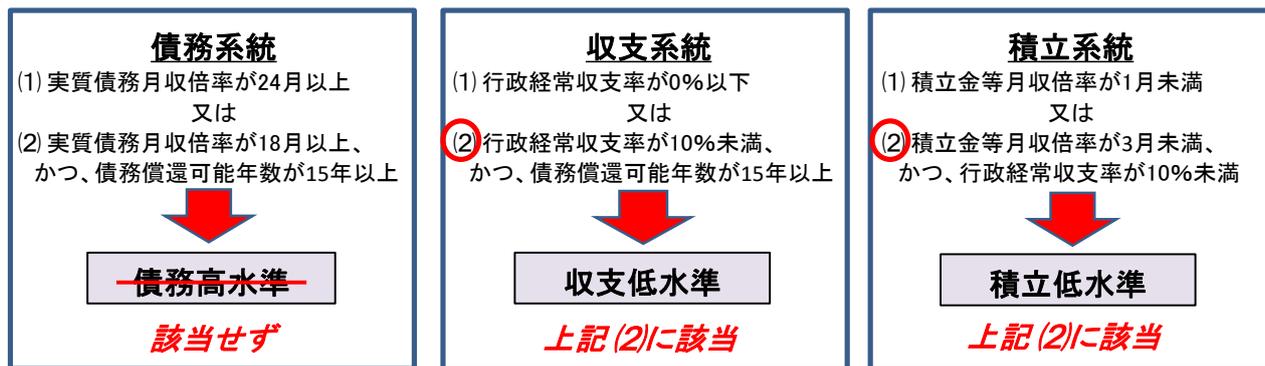
〔診断基準と財務上の問題〕



内灘町 財務状況の概要（平成33年度）



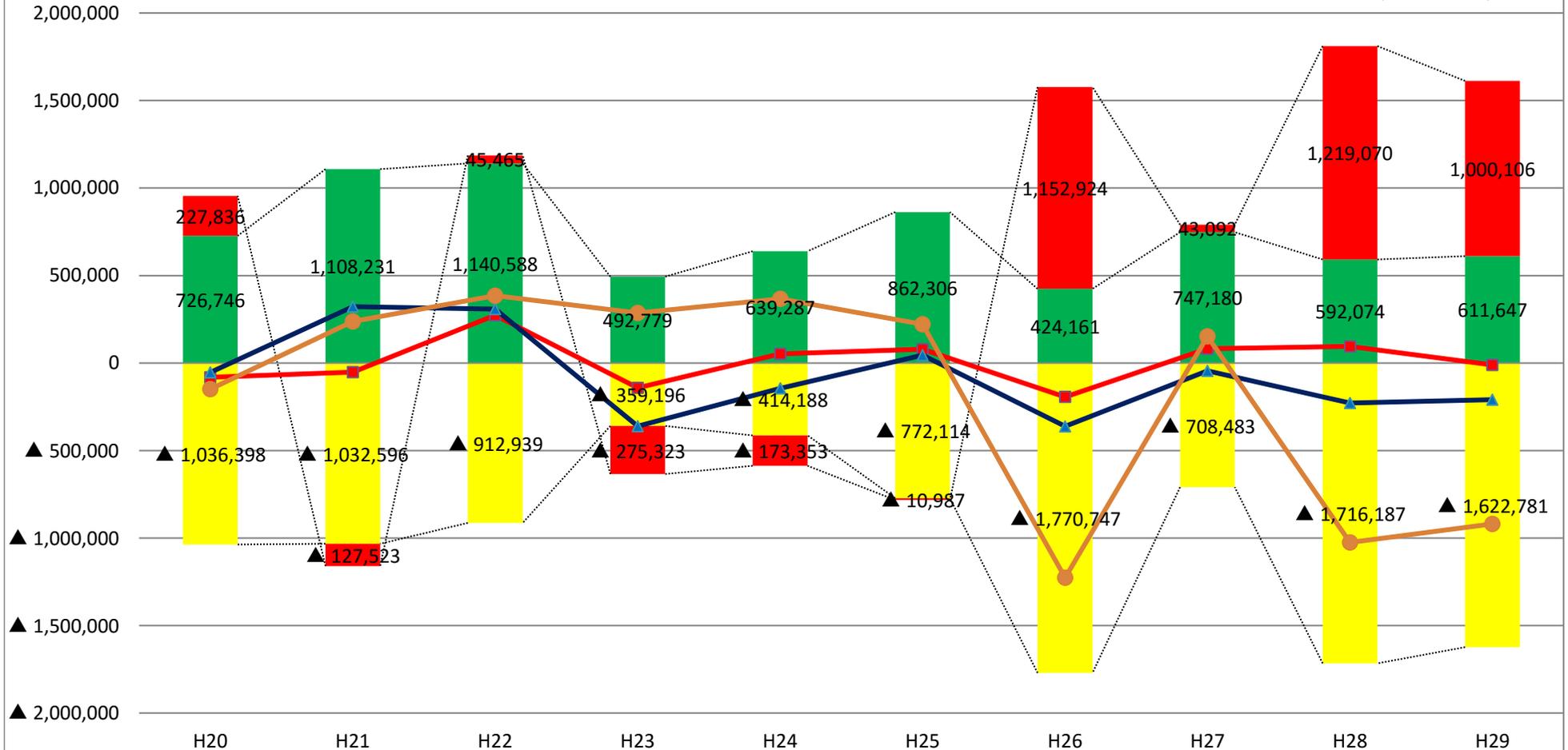
〔診断基準と財務上の問題〕



内灘町収支推移

本局

(単位:千円)



■ 行政収支
 ■ 投資収支
 ■ 財務収支
 ■ 収支合計
 ▲ 償還後行政収支(行政収支-財務支出)
 ● プライマリー・バランス

- ・行政収支=行政経常収支+行政特別収支
- 行政経常収支: 債務償還能力の観点では、収支プラスは償還原資があることを、収支マイナスは償還原資がないことをそれぞれ表している。
- ・投資収支: 投資収支プラスは固定資産の減少を、投資収支マイナスは固定資産の増加を、それぞれ表している。
- ・財務収支: 財務収支プラスは地方債現在高の増加を、財務収支マイナスは減少を、それぞれ表している。
- ・償還後行政収支: 償還後行政収支が赤字である場合は、借金で借金を返済している、あるいは基金取崩や財産売払いなどで借金を返済している状況を示している。
- ・プライマリー・バランス= $〔歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)] - [歳出-(公債費+基金積立)]$ ※基金は財政調整基金及び減債基金を指す。